

【FinTech実証実験ハブ⑦】目論見書の高度化(HTML化)に関する実証実験

- 電子交付および実証実験に関する同意を得られた顧客に対し、HTML形式による実証実験用の目論見書等を用いて商品説明を実施。
- これにより、投資信託販売時における商品内容の説明実務の高度化や、顧客の利便性・満足度等の向上が可能か等を検証。
- 参加企業は、新生銀行のほか、三井住友DSアセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、PayPayアセットマネジメント株式会社、SOMPOアセットマネジメント株式会社。

実験概要

HTML形式による目論見書等を用いて商品説明を行い、事後的に顧客・販売スタッフへのアンケート等による分析を行った。以下のそれぞれ異なる方式で3回にわたって実施。

- ① 既存のPDF版の交付目論見書から記載内容は変えずに、その内容をWEBページとして閲覧できるようHTML化したもの（「基本版HTML」）による実験。
- ② 上記の「基本版HTML」と同様の形態をベースとしつつ、最新情報や用語解説等を交付目論見書自体に添えたHTMLコンテンツ（「発展版α」）による実験。
- ③ 交付目論見書自体は基本版HTMLのものとしつつ、重要情報シート（個別商品編）内に、複数の情報への導線を設けて、必要となる情報を一元的に提供できるよう加工したもの（「発展版β」）による実験。

実験結果等

- 交付を受けた目論見書を書面（紙）として残しておきたいという需要も一部存在するものの、HTML版は他の形式と比べて、視認性や利便性が評価されていることを確認。また、解説や最新情報の提供により、投資を行う顧客（特に投資初心者）にとって不明瞭な点を払拭し、常に最新情報へのアクセスが確保されていることの重要性が示された。他方で、関連する規則等の中にはHTML形式での目論見書の交付を前提としない規定も存在することや、書面形式を併用する場合のコスト面への対応の必要性等の課題も確認。
- 金融庁からは、市場制度WGにおける「顧客への情報提供の充実とデジタル化」の議論において本実証実験にも関連する議論が行われ、今後も継続してデジタルツールも活用した顧客への情報提供の充実について制度の在り方等を検討すること、発展版βにおける重要情報シートの活用は令和3年1月に改訂された「顧客本位の業務運営に関する原則」（FD原則）の原則5に照らしても評価し得るものであることなどを回答。
- 今後、こうしたデジタルツールの活用により、顧客に対する分かりやすい形での充実した内容の情報の提供並びに環境配慮（紙資源節減・配送時のCO2削減）及び金融事業者のコスト削減、さらには顧客への利益還元が期待される。

(A) PDF版の交付目論見書 (B) HTML版の交付目論見書



文字サイズ、改行位置などが最適化されないで、読み難い



HTML版の交付目論見書では、顧客の端末に合わせて最適化

左記(B)をベースである「基本版HTML」とした上で、重要情報シートとの併用等を試みつつ、最適な説明の在り方を検討。